

「特色ある共同利用・共同研究拠点」中間評価結果

大学名	神奈川大学	研究分野	文化人類学、民俗学
拠点名	国際常民文化研究拠点		
学長名	兼子 良夫		
拠点代表者	田上 繁		

1. 共同研究拠点の概要 ※中間評価報告書より転記

[共同研究拠点の目的]

「国際常民文化研究機構」（以下「本拠点」）の認定を継続申請する目的は、過去5年間（平成21～25年度）にわたって推進してきた本拠点事業を発展的に継承することにより、国家・民族の枠組みを超え、何れの社会においても大多数を占める庶民層を「常民」として概念化し、等身大の生活文化を総合的に調査・分析する方法論を確立し、多文化共生社会といわれる現代社会にあって、真の国際理解・異文化理解に資することである。

学校法人神奈川大学（以下「本学」）は、1928年の創立以来、海によって世界に開かれた国際都市・横浜に立地し、その特色を生かして「質実剛健」・「積極進取」・「中正堅実」の建学の精神のもと、有為の人材を各界に送り出し、社会に貢献してきた。

1982年本学に付置された日本常民文化研究所は、1921年渋沢敬三によりアチックミュージアムとして創設されて以来、日本の常民の歴史・民俗に関わる生活資料を多方面から発掘し、なかでも常民の生活用具を「民具」と位置付け、それが第一級の資料であることを明らかにしてきた。また、戦後間もなく行われた漁業制度調査による資料約25万点は、日本の漁業・漁村研究の出発点となるなど注目すべき業績をあげてきた。このほか研究所が所蔵する資料は、常民生活絵引の原画・アチック写真・研究所運営資料・民族学振興会関係資料、民具の全国調査データベースなど膨大な量にのぼっている。これらの実績と資料の蓄積を踏まえ、近年では21世紀COEプログラム「人類文化研究のための非文字資料の体系化」（平成15～19年度）及び本拠点（平成21～25年度）の事業に採択され、それぞれ大きな成果をあげてきた。また、2009年の能登半島沖地震後は、被災した輪島市黒島地区指定文化財・角海家の所蔵資料調査・活用に携わり、2011年の東日本大震災後は、本学が推進する「KU“東北”ボランティア駅伝」と銘打った学生による被災地支援活動の一環として、大学院歴史民俗資料学研究所と共同で気仙沼大島漁業協同組合資料の修復・保全に取り組むなど社会活動にも力を注いできた。

本拠点が目指す役割としては、①日本常民文化研究所、研究所に付置される21世紀COEプログラムの後継組織・非文字資料研究センター及び本拠点が蓄積してきた資料とデータベースを、研究者コミュニティに広く公開し、研究分野をさらに拡大・深化させること、②普通の人々の生活文化を対象とする学問の課題や方法の多様化にともない、その研究拠点も拡散傾向にあるなかで、常民文化研究に関わる私立大学および国公立大学・研究機関の共同利用・共同研究拠点の中核としての役割を引き続き果たしていくことがあげられる。そのため、これまで本拠点が進めてきた三つの事業、Ⅰ、所蔵資料の情報共有化（常民文化研究所の所蔵資料を研究者コミュニティに提供するための環境整備）、Ⅱ、プロジェクト型共同研究の推進（常民文化研究所の所蔵資料をもとに学内外の研究者を組織して行う共同研究）、Ⅲ、事業運営の総合的推進（国際シンポジウム・研究会の開催、国内外の大学・研究機関とのネットワーク構築など）のさらなる展開・発展を図ってゆく。

まず、第Ⅰの事業では、申請施設である日本常民文化研究所の所蔵資料である漁業制度資料と渋沢敬三たちが戦前に記録したアチックフィルムのデータベース化を継続して行う。そのデータベースを公開化する業務が大きな目的としてまだ残っており、公開化の暁にはこの資料を利用した日本における漁業制度の研究や戦前における常民文化に関するビジュアル資料の研究において、大きな展開が期待できる。

次に第Ⅱの事業では、5年の間に8つのプロジェクト研究を推進し、89名にのぼる国内外の研究者のネットワークを構築して、それぞれのプロジェクトチームが、3年以上にわたる調査研究を

経て、最終的には各プロジェクトチーム数回に及ぶ公開報告会と全体で数千ページに及ぶ成果報告書を完成させた。この研究成果は、高い評価を得ることができた。そして、それぞれのテーマは、すべて日本常民文化研究所の所蔵資料あるいは本研究所と関連した内容で、広く言えば「常民文化」に関する研究を推進してきたと言える。この研究ネットワークをさらに大きく拡大していく必要がある。今後は、従来と方法を変えて、毎年新しい研究プロジェクトを募集し、3年間継続で最終年度に成果を提出する方法で継続する。したがって、各年度は3つのプロジェクトチームが並行して研究を行なうことになる。その研究プロジェクトは、日本常民文化研究所の所蔵資料あるいは研究所に関係するテーマとし、所員と学外共同研究者によってプロジェクトを組織することを条件とする。このようにして、これまで培ってきた研究ネットワークをさらに拡大していくために、本拠点の継続が必要となる。

第3の事業は、まず国際シンポジウムの開催であるが、今後は毎年行うのではなく、3年に1度のペースで学外の補助金を申請しながら継続する。その眼目は、国内だけでなく、国外の研究者との研究交流の場を設けることであり、本拠点が研究拠点となり常民文化研究を国際的に展開するためには必要な事業と言える。さらに、すでに形成した海外の海洋文化研究に関連する研究所等の協定に基づいて研究協力を推進するとともに、海外文化研究という日本においても今後より重要になるとと思われる研究分野での国際協力をさらに拡大していく。

I から III の事業は、過去5年間にわたり本拠点において順調に推進されてきた。本拠点を中心とした研究ネットワークもすでに形成されており、その活動が展開されている。普通の人々の生活文化としての常民文化、とりわけ今後東アジアで重視されていくであろう海洋文化を中心とした研究ネットワークを展開することが、本拠点に課せられた責務であると思料する。

[共同研究拠点における成果及び目的の達成状況]

I の所蔵資料の情報共有化については、『漁業制度資料』の筆写校本の整備において京都府の日本海沿岸域について詳細目録を整備し、一部は「神奈川大学デジタル・アーカイブ」に本機構として整備した資料を公開した。『漁業制度資料』のデータベース化に伴って、その中に含まれる漁場図を研究対象とした研究会を立ち上げ、歴史学、民俗学、文化人類学、地理学などの学問領域で漁業図をめぐる研究ネットワークを形成することとなった。「漁場図」の文化資源化に手始めとして、1500枚に及ぶ漁場図を掲載した、研究用の写真資料集を作成し、共同研究グループに提供するとともに、一般には、常民文化研究講座や「歴史と民俗」の論考等でその一部を紹介した。

II のプロジェクト型共同研究については、当初予定していた通り一般研究2組と奨励研究3組を公募で決定し、それぞれの研究グループに本研究機構の教員と若手研究員を配置し、予算に従って順調に研究活動を推進した。さらに、奨励研究は「河原田盛美における本草学的知識から近代勸業的実践の転換に関する研究」グループが2年間で調査・研究を終了し、3年目にその研究報告会開催と研究報告書を出版する計画であり、計画通り初年度採択された奨励研究グループの報告会を実施し、報告書は完成している。とくに、共同研究（一般）「東アジアの伝統的木造船建造および操船技術の比較研究」グループと関わって、木造船について本機構と日本常民文化研究所が横浜市歴史博物館と共同して木造船の展示会を開催した。本研究グループの活動がその他の木造船研究者に与えた影響は大きく、木造船研究者によるネットワークと研究会が本機構と関連して別に立ち上がっている。

III の事業運営の総合的推進では、まず国際学術交流を推進した。本拠点の研究ネットワーク形成における一つのテーマは、海洋文化研究であり、その国際的な研究ネットワークとして「東アジア島嶼海洋文化フォーラム」の開催がある。本拠点も、平成25年の第1回フォーラムから参加しており、平成27年の韓国木浦大学校での第3回フォーラムおよび台湾海洋大学での第4回フォーラムに参加して、本機構からも研究発表を行い、中国、台湾、韓国、日本における海洋文化研究者とのネットワークを形成してきた。このネットワーク形成を基盤として、平成29年度は本機構が主催して「第5回東アジア島嶼海洋文化フォーラム」を開催する予定となっている。また、本機構独自の企画として、平成27年には国際学術交流の一環として「“Homo material” 一人と民具と暮らしの国際比較」を開催し、平成28年には「揺れる沖縄-戦争から占領、そしてシマクトゥバからオキナワン・ロックまで-」を開催した。それぞれ参加者は100名を越え、それぞれの関係研究者コミュニティの交流を果たした。

本機構のサイトは日常的に更新されており、関連研究者による多くのアクセスを得ている。とくに、神奈川大学デジタル・アーカイブとリンクしており、そこには日本常民文化研究所の資料が「漁業・漁村筆写資料」をはじめ「絵図資料類」「民俗資料」「映像資料」などがアップされており、研究者の利用に供している。

2. 評価結果

(評価区分)

B：拠点としての活動は行われているものの低調であり、今後、専門委員会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた適切な取組が必要と判断される。

(評価コメント)

国内の漁業制度資料をはじめとする貴重資料の情報共有や、これらの所蔵資料を用いた共同研究、所蔵資料のデータベース化や公開などの取組が行われている。一方で、共同研究の実施件数や共同研究者数が多いとはいえ、学外に積極的に開かれた拠点運営が行われているとは言い難いことから、今後、専門委員会からの助言や関連コミュニティからの意見等を踏まえた適切な取組が必要と判断される。

具体的には、海域・海民史、民具資料、研究所所蔵資料、及び常民文化といった4つの研究課題について、公募によるプロジェクト型の共同研究を行うとともに、国際シンポジウムや研究会の開催などに取り組んでおり、研究水準の向上に寄与するものと考えられる。しかしながら、共同研究課題の応募件数や実施件数が少なく、共同研究に参加する研究者数も多くないことから、拠点としての共同利用・共同研究に関する活動が十分に行われているとはいえない。

今後は、学内からの継続的な支援や、外部からの研究費の獲得等により、公募型の共同研究課題の継続的な取組の実施とその充実を図ることなど、共同研究数及び共同研究者数の増加に向けた取組が必要である。また、独自に概念化した「常民」の生活文化を総合的に調査・分析する研究を発展させる観点から、関連する研究者コミュニティに対して拠点の活動状況や研究成果等を積極的に発信することが求められる。さらには、国内のみならず、東アジアを中心とした国際的ネットワークの構築に向けた取組について、より一層の活発化が期待される。